

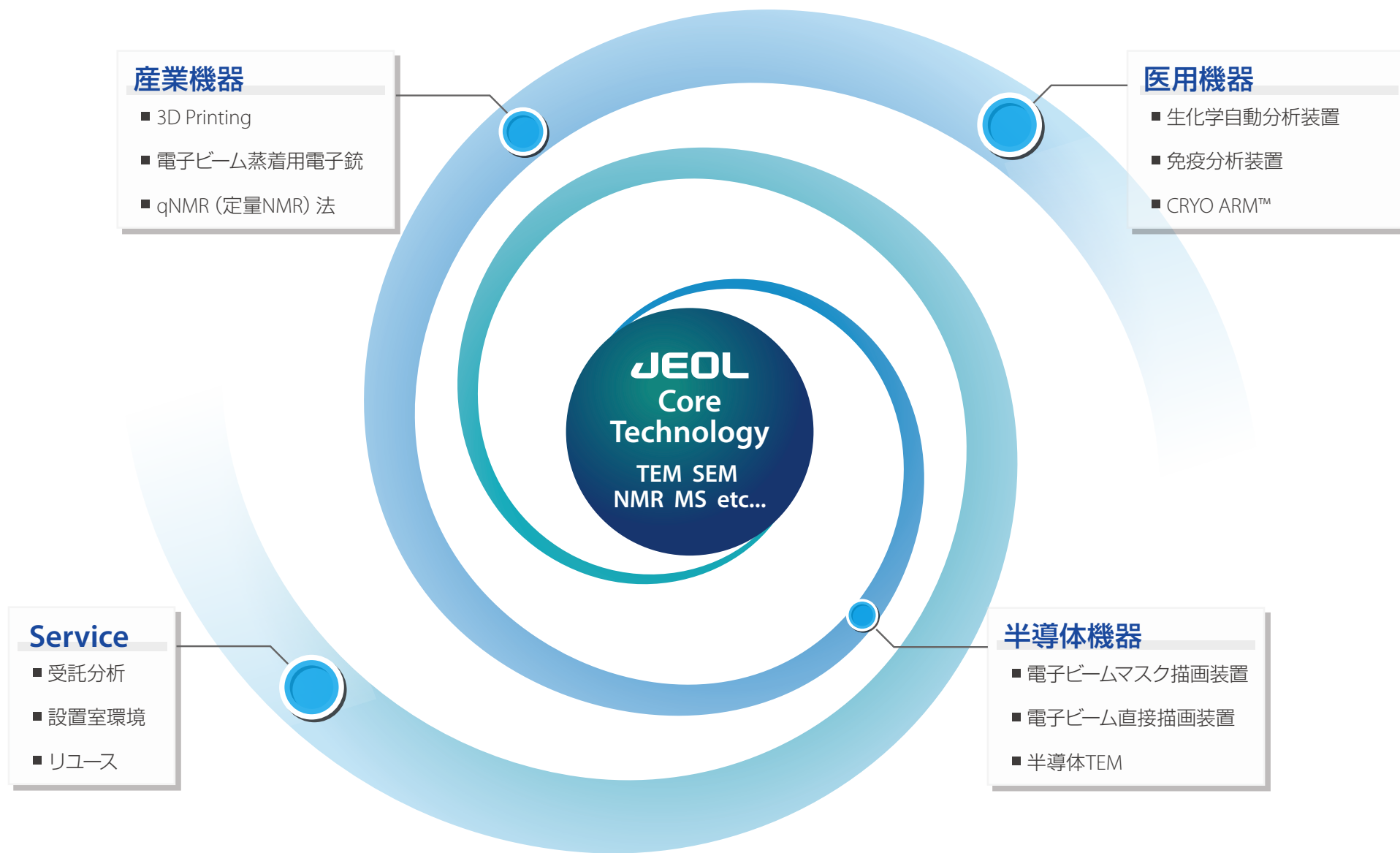
2021年3月期第2四半期
決算説明会資料

2020.11.27

日本電子株式会社

70年目の転進

- アカデミア市場をコアに半導体機器・産業機器・医用機器市場へ新たなソリューションを提供していくことで成長を加速させる



INDEX

1. 2021年3月期第2四半期実績および通期予想

2. 各事業の状況

1. 理科学・計測機器事業

2. 産業機器事業

3. 医用機器事業

4. 新サービス

サマリー

70年目の転進	日本電子の成長指針「70年目の転進」に沿った施策（新工場取得、M&A等）を展開
YOKOGUSHI 戦略	自社内だけではなく、産学・産産連携など外部との「YOKOGUSHI」戦略を積極的に推進
上期として 過去最高利益を達成	豊富な受注残、原価低減、そして販管費の削減により 上期は過去最高の利益（売上は過去2番目）を達成
半導体事業が好調	特にマルチビーム方式電子ビーム描画装置の売上が拡大傾向
通期見込みは 減収減益	新型コロナウイルス感染拡大影響よりグローバルで 厳しい経済環境が続く前提で減収減益の見通し

1. 2021年3月期第2四半期実績および通期予想

2020年度第2四半期累計期間決算実績 (P/L)

- 上期の過去最高益を更新

連結数値 (P/L)

	19年度2Q 実績 ①	20年度2Q 実績 ②	(単位：億円) 前年比 ②-①
1 売上高	511	494	△17
2 売上原価	313	292	△21
3 (原価率)	(61.3%)	(59.1%)	(△2.2%)
4 売上総利益	198	202	4
5 販管費	146	138	△8
6 研究開発費	37	39	2
7 販売費及び一般管理費合計	183	177	△6
8 営業利益	15	25	10
9 営業外収益	11	6	△5
10 営業外費用	6	2	△4
11 経常利益	20	29	9
12 特別利益	0	1	0
13 特別損失	1	0	△0
14 税前当期純利益	20	29	9
15 法人税等	7	10	2
16 当期純利益	12	19	7
為替レート(1\$=)	¥ 109	¥ 107	
為替レート(1€=)	¥ 121	¥ 121	

経常利益増減要因分析 (対 前年比)

(単位：億円)	
(A) プラス要因	24
1. 原価改善等	11
2. 販売管理費減	8
3. 営業外損益改善	5
(B) マイナス要因	△15
1. 持分法投資利益	△6
2. 為替差(円高)	△4
3. 売上数量減	△3
4. 研究開発費増	△2
(A)+(B)	9

事業セグメント別連結売上高・営業利益の推移（第2四半期累計期間）

（単位：億円）

		18年度 2Q実績	19年度 2Q実績	20年度 2Q実績
全社	売上高	467	511	494
	営業利益	10	15	25
	経常利益	18	20	29
	四半期純利益	14	12	19
理科学・計測機器事業	売上高	310	317	301
	営業利益	△1	△4	△3
産業機器事業	売上高	74	112	120
	営業利益	20	32	41
医用機器事業	売上高	83	83	73
	営業利益	11	8	7
全社	費用	21	21	20
為替レート(1\$=)		¥ 110	¥ 109	¥ 107
為替レート(1€=)		¥ 130	¥ 121	¥ 121

事業環境

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び円高により通期は減収減益の見込み

		概況	
理科学・計測機器事業	大学・官庁	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国は完全復調 ■ 国内の政府補正予算（研究基盤強化）の規模は限定的 ■ 多くの海外地域（インド、欧州等）で商談、納入の遅延が発生 ■ 創薬、ウイルス研究向けクライオ電子顕微鏡の商談が増加
	民需（半導体）	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 極東地域を中心にTEM（透過型電子顕微鏡）の引き合いが堅調 ■ 微細化・複雑化に伴いTEMのニーズが拡大傾向
	民需（他産業）	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車、鉄鋼、機械、化学など幅広い分野で設備投資が減少、SEM（走査型電子顕微鏡）など民需売上比率が高い機器の受注・売上が減少
産業機器事業	描画装置市場	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5Gの普及、EUV化の進展とともにマルチビームの需要が拡大 ■ スポットビーム描画装置も生産向けの市場（DFBレーザー向け等）が拡大
	電子銃市場	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子ビームで薄膜を接着させる電子銃の受注・売上が主な市場であるスマートフォンの市況悪化により減少
医用機器事業	国内市場	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス対策以外の医用機器新規導入が著しく停滞
	海外市場	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ シーメンス向けの受注・売上が復活し、昨年より売上増

2020年度予想 (P/L)

■ 連結売上高1,090億円/営業利益51億円/経常利益55億円/当期純利益38億円

連結数値 (P/L)

(単位：億円)

	18年度 通期実績	19年度 通期実績 ①	20年度 通期予想 ②	前年比 ②-①
1 売上高	1,113	1,172	1,090	△82
2 売上原価	689	724	658	△66
3 (原価率)	(61.9%)	(61.7%)	(60.4%)	(△1.3%)
4 売上総利益	424	449	432	△17
5 販管費	286	301	298	△3
6 研究開発費	72	78	83	5
7 販売費及び一般管理費合計	358	379	383	4
8 営業利益	67	70	51	△19
9 営業外収益	13	11	7	△4
10 営業外費用	6	9	3	△6
11 経常利益	74	72	55	△17
12 特別利益	1	6	0	△6
13 特別損失	1	3	0	△3
14 税前当期純利益	75	75	55	△20
15 法人税等	16	21	17	△4
16 当期純利益	59	54	38	△16
為替レート(1\$=)	¥ 111	¥ 109	¥ 106	
為替レート(1€=)	¥ 129	¥ 120	¥ 121	

経常利益増減要因分析 (対 前年比)

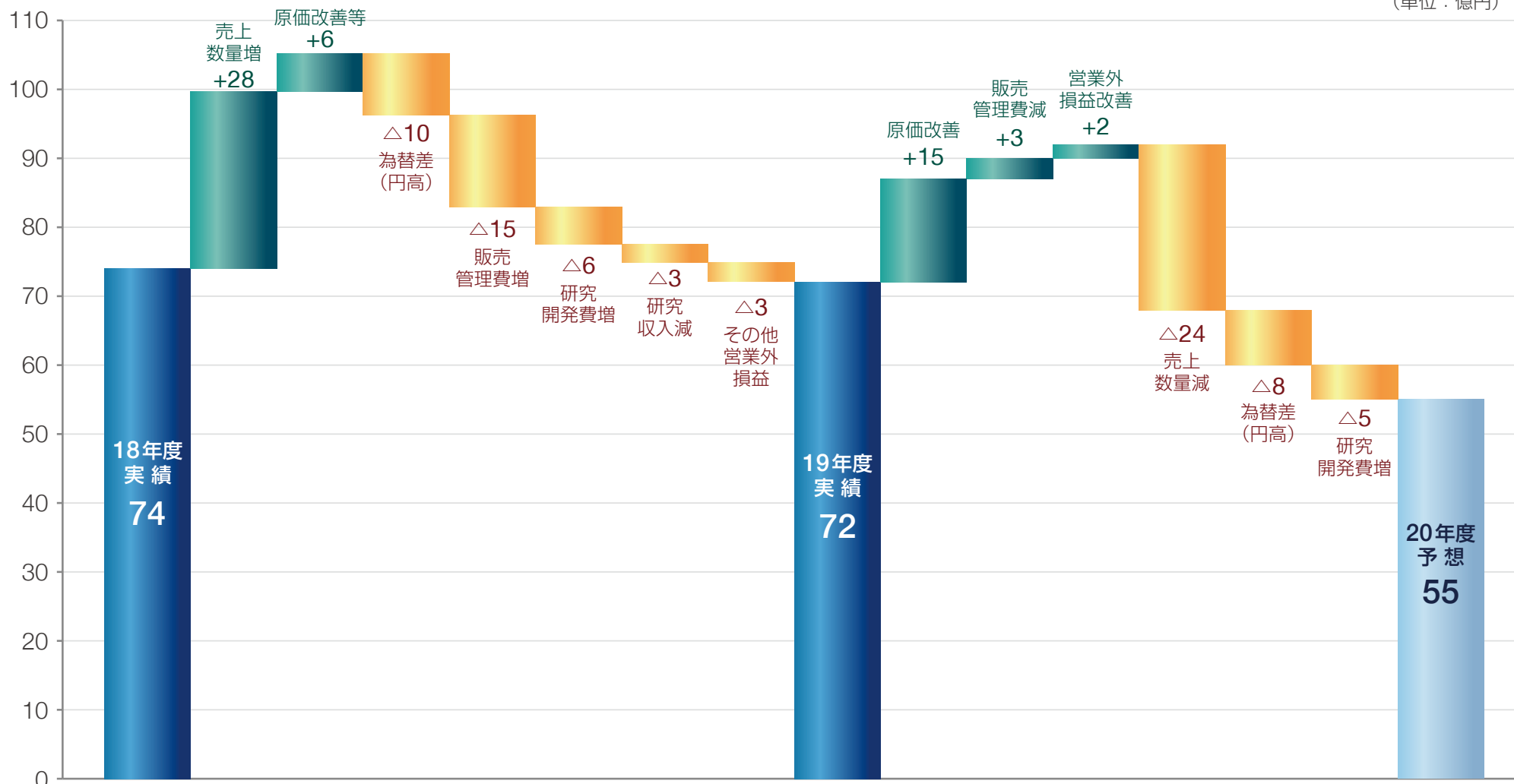
(単位：億円)

(A) プラス要因	20
1. 原価改善	15
2. 販売管理費減	3
3. 営業外損益改善	2
(B) マイナス要因	△37
1. 売上数量減	△24
2. 為替差(円高)	△8
3. 研究開発費増	△5
(A)+(B)	△17

利益の増減要因

経常利益増減分析

(単位：億円)



事業セグメント別連結売上高・営業利益の推移（通期）

（単位：億円）

		18年度 通期実績	19年度 通期実績	20年度 通期予想
全社	売上高	1,113	1,172	1,090
	営業利益	67	70	51
	経常利益	74	72	55
	当期純利益	59	54	38
理科学・計測機器事業	売上高	776	766	695
	営業利益	39	27	4
産業機器事業	売上高	166	238	240
	営業利益	50	74	76
医用機器事業	売上高	171	168	155
	営業利益	20	14	13
全社	費用	41	44	42
為替レート(1\$=)		¥ 111	¥ 109	¥ 106
為替レート(1€=)		¥ 129	¥ 120	¥ 121

主要勘定の推移

第2四半期

(単位：億円)

(連結)	18年度 2Q実績	19年度 2Q実績	20年度 2Q実績
1 在庫	490	553	589
2 有利子負債	209	195	317
3 純資産 (自己資本比率)	384 (33.6%)	421 (34.3%)	469 (34.3%)
4 配当金 (円) ^{※注}	9円	12円	12円
5 海外売上比率	61.3%	63.8%	69.0%
6 受注	—	593	543
7 受注残	—	534	536

通期

(単位：億円)

(連結)	18年度実績	19年度実績	20年度予想
1 在庫	486	532	550
2 有利子負債	209	279	320
3 総資産	1,227	1,368	1,400
4 純資産 (自己資本比率)	416 (33.9%)	451 (33.0%)	477 (34.1%)
5 配当金 (円) ^{※注}	21円	24円	24円
6 設備投資	28	57	75
7 減価償却費	28	32	34
8 受注	1,189	1,207	1,100
9 受注残	452	487	497
10 海外売上比率	58.6%	61.5%	67.0%

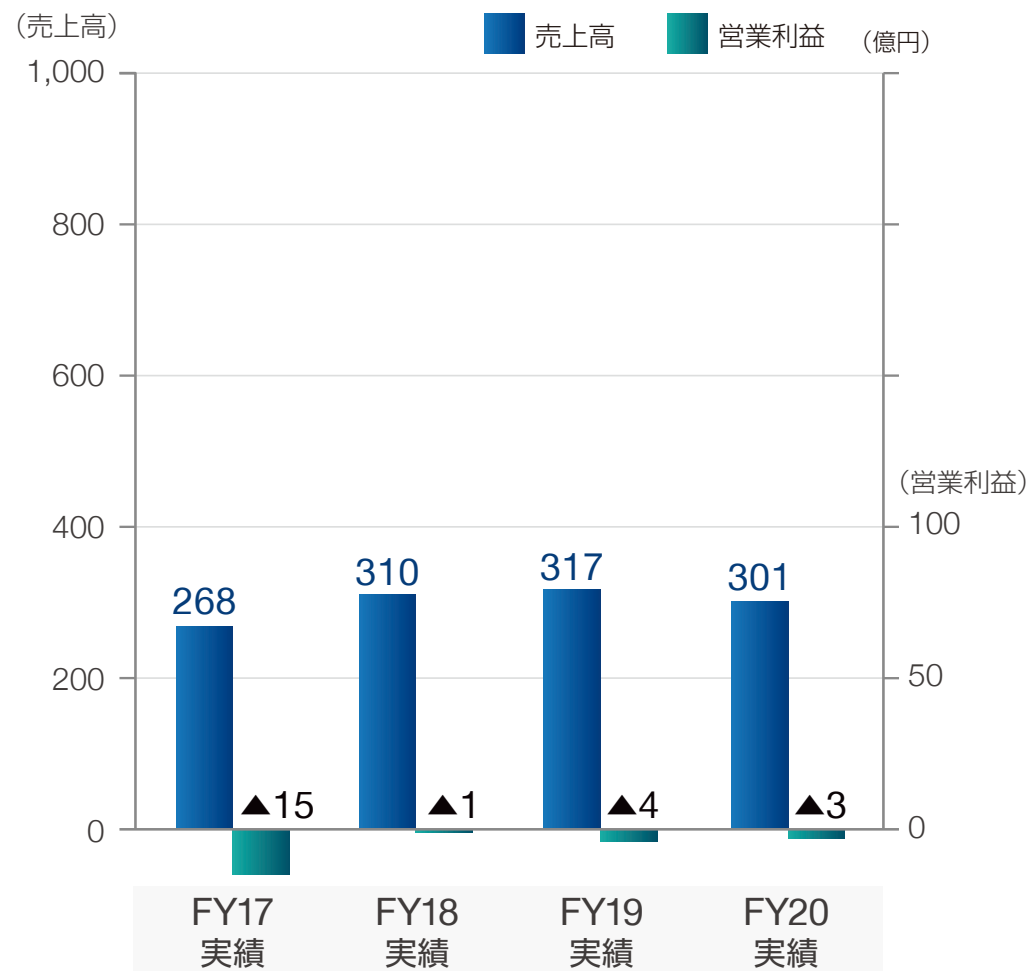
※注

2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株とする株式併合を実施
2018年度期首より株式併合が実施されたと仮定し算定

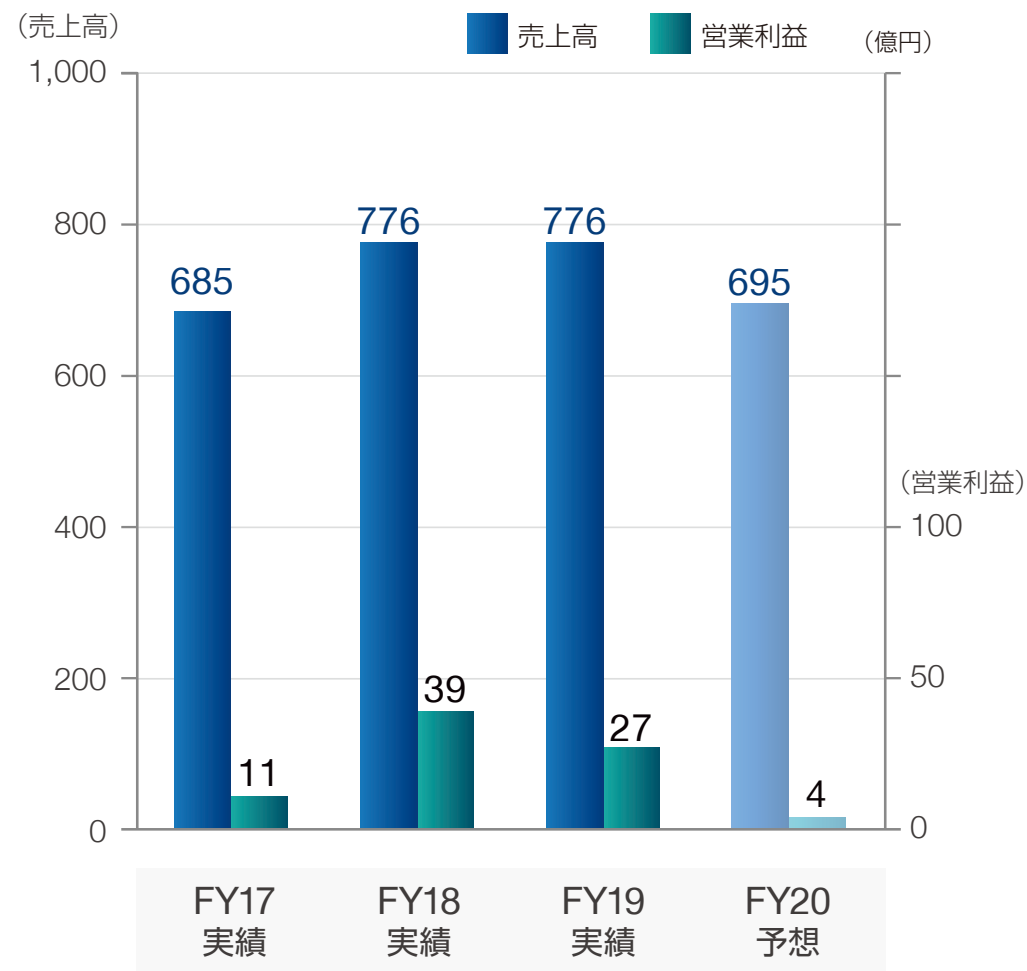
2. 各事業の状況 理科学・計測機器事業

理科学・計測機器事業 数値目標

第2四半期業績推移



通期業績推移



為替レート(1\$=)	¥ 111	¥ 110	¥ 109	¥ 107
為替レート(1€=)	¥ 127	¥ 130	¥ 121	¥ 121

為替レート(1\$=)	¥ 111	¥ 111	¥ 109	¥ 106
為替レート(1€=)	¥ 131	¥ 129	¥ 120	¥ 121

新製品 JSM-IT700HRの紹介 2020/8/3

- 使いやすさとスループットを追求した新型SEM

毎日使うSEM。だから、使いやすく！

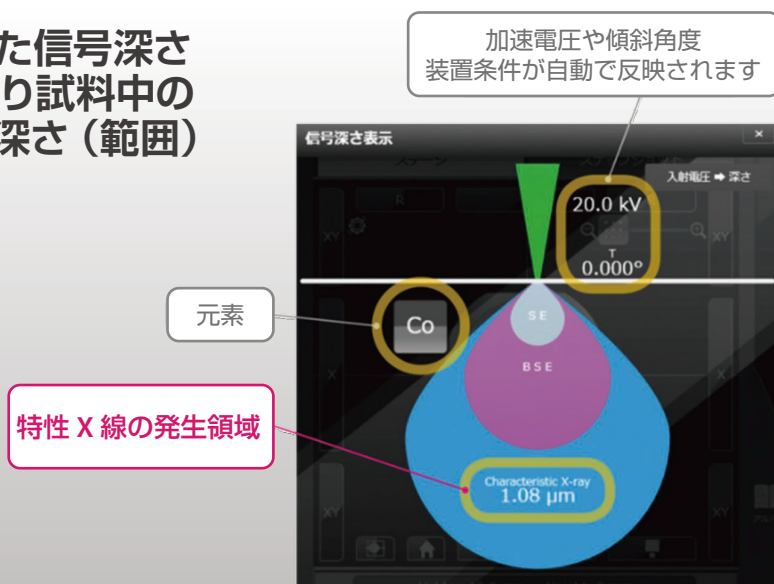
JSM-IT700HR

(2020年8月販売開始)

インレンズショットキー電界放出電子銃により
高画質観察と高空間分解能分析が早く・誰でも可能

Zeromag 機能により素早く快適な視野探しが可能

新たに搭載した信号深さ
表示機能により試料中の
分析している深さ（範囲）
を即座に表示



SEMのラインナップ拡充

- 汎用から高性能まで幅広いレンジのラインナップ
- Zeromag と EDS インテグレーションにより使いやすさを追求



JCM-7000 NeoScope



JSM-IT500 シリーズ



JSM-IT800 シリーズ



JSM-IT200 シリーズ



JSM-IT700HR シリーズ

汎用性検査

高分解能
先端分析

JRI、経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」に認定 2020/6/30

- 2013年に引き続き、今年度も経産省が認定する「グローバルニッチ企業トップ100選」が実施され、前回透過電子顕微鏡が選ばれたのに続き、連続でNMRを製造する子会社のJRIが選定された
- JRIの核磁気共鳴装置の優れた技術が世界の科学技術に貢献していることや、海外での売上が順調に伸長していることが評価されたもの

グローバルニッチトップ企業100選の趣旨

日本には、マーケティングや技術開発を通じた差別化戦略により、個々の市場規模は小さいものの、世界シェアが極めて高い製品が多数あり、それを製造する企業は世界のサプライチェーンにおいて「なくてはならない」存在
これらの企業群の経営努力を称え、広く世に示すべく、「グローバルニッチトップ企業100選」として表彰



ノーベル賞受賞者を囲むフォーラムへの協賛 2020/9/19

- 9月19日（土）いわき芸術文化交流館アリオス（福島県いわき市）において、「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム 次世代へのメッセージー化学で地球を守るー」協賛（主催：読売新聞社、福島民友新聞社、福島中央テレビ／後援：外務省、文部科学省、NHK）

吉野彰氏（旭化成(株)名誉フェロー）および
野依良治氏（名古屋大学特別教授）が基調講演



JEOL
Solutions for Innovation

極微の世界に未来が映る

世界の科学技術を支えて70年。
1949年に電子顕微鏡の開発製造会社としてスタートした日本電子は、
今日、理化学機器、分析機器の世界的メーカーとして高い評価を受けております。
その製品は世界130ヶ国以上の大学や研究所で使用され、
ノーベル賞受賞者をはじめとしたトップサイエンティストや各種産業を支えています。
創立70周年を機に、これまでアジア市場で培った技術力を、
より大きな産業機器、医用機器市場での事業に注力し、
さらなる業績拡大を目指してまいります。

核磁気共鳴装置 (NMR)
NMRの10倍以上の検出感度で検出感に優れるため、原子レベルでの検出が可能です。
一部の測定では多くの検出感を得られるため、化学、薬学、
バイオや材料科学、食品検査などの幅広い分野で活用されています。

透過電子顕微鏡 (TEM)
高倍率に電子顕微鏡を用いて、原子レベルで観察することが可能になります。
高倍率で観察できるため、原子レベルでの観察が可能です。
高倍率で観察できるため、原子レベルでの観察が可能です。
高倍率で観察できるため、原子レベルでの観察が可能です。

JEOL 日本電子株式会社
〒106-8555 東京都港区新橋1-1-2
TEL: (03) 5421-1111 (国内) FAX: (03) 5461-3333
www.jeol.co.jp



リモートデモによる販促活動

- 新型コロナウイルス感染拡大の中、グローバルにリモート（遠隔操作）を活用した販促活動を推進

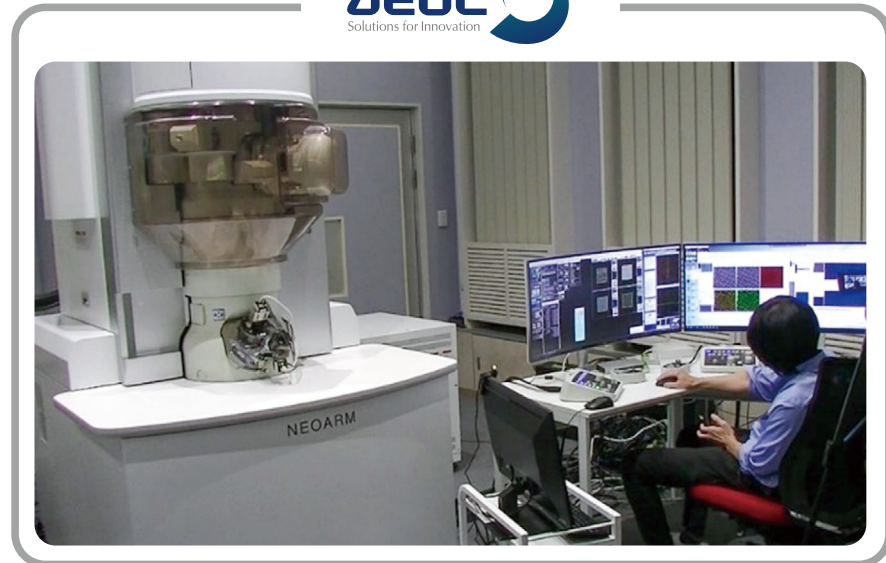
主な活用事例

海外のお客様への製品デモンストレーション
ユーザーへの講習
現地法人のエンジニアへのトレーニング

お客様が海外や在宅勤務であってもデモが可能

リモートデモの様子

お客様または現地法人

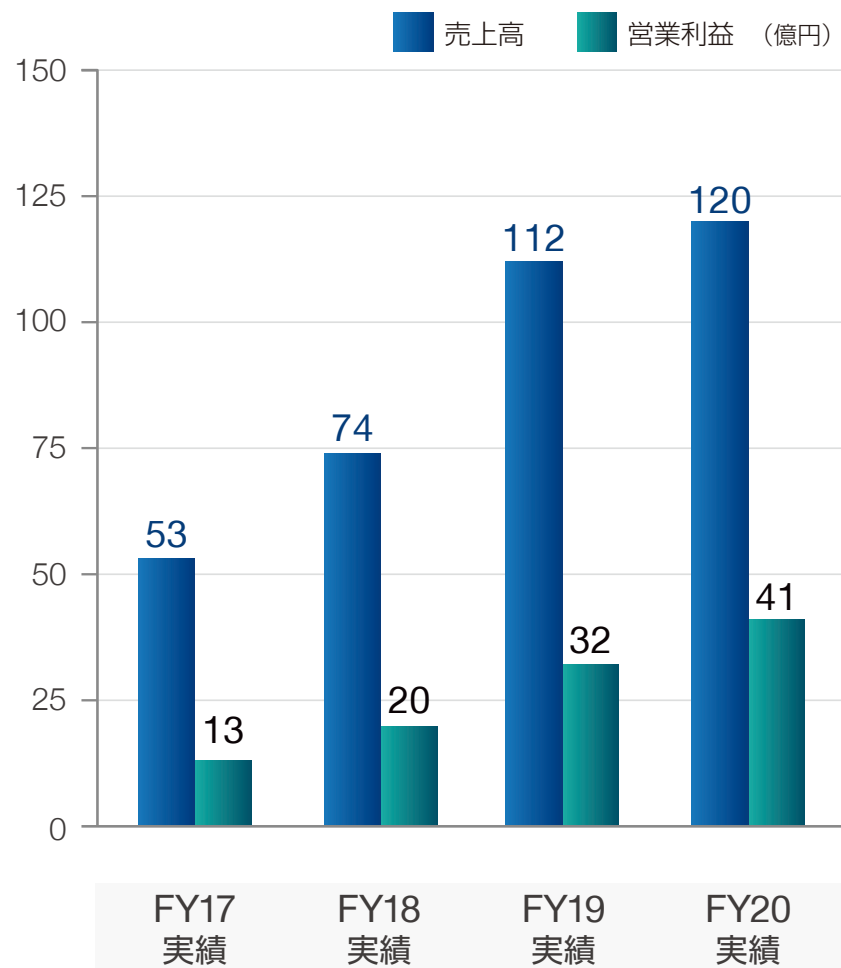


産業機器事業



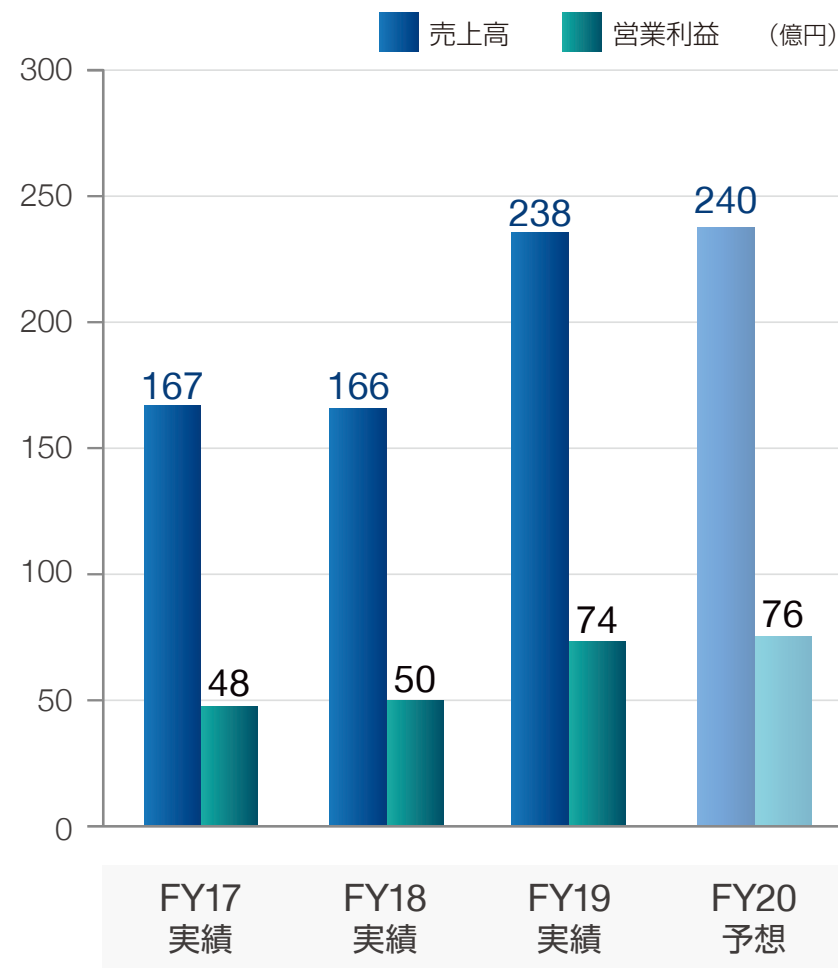
産業機器事業 数値目標

第2四半期業績推移



為替レート(1\$=)	¥ 111	¥ 110	¥ 109	¥ 107
為替レート(1€=)	¥ 127	¥ 130	¥ 121	¥ 121

通期業績推移



為替レート(1\$=)	¥ 111	¥ 111	¥ 109	¥ 106
為替レート(1€=)	¥ 131	¥ 129	¥ 120	¥ 121

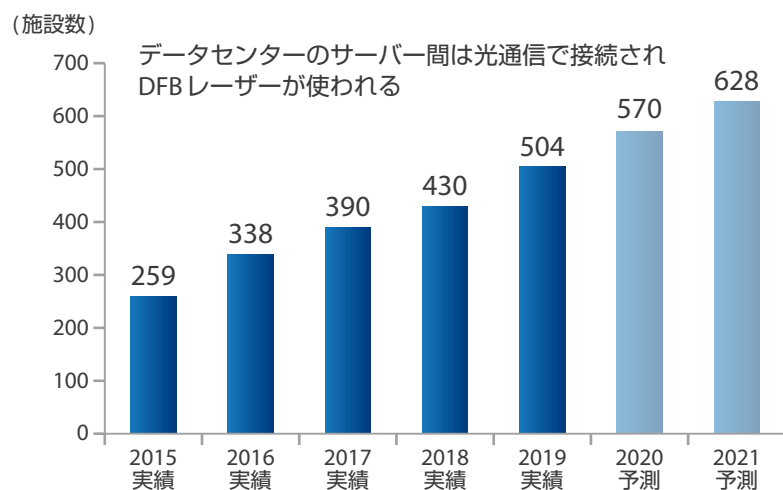
電子ビーム直接描画装置の引き合いが拡大

- 近年、大規模データセンターの施設数増加に伴いサーバー間の接続のためにDFBレーザー（光通信用）の需要が増加している
- また、5G通信の増加も同様にDFBレーザーの需要につながっている
- DFBレーザーの製造には電子ビーム直接描画装置が最適であり、足元で引き合いが拡大している

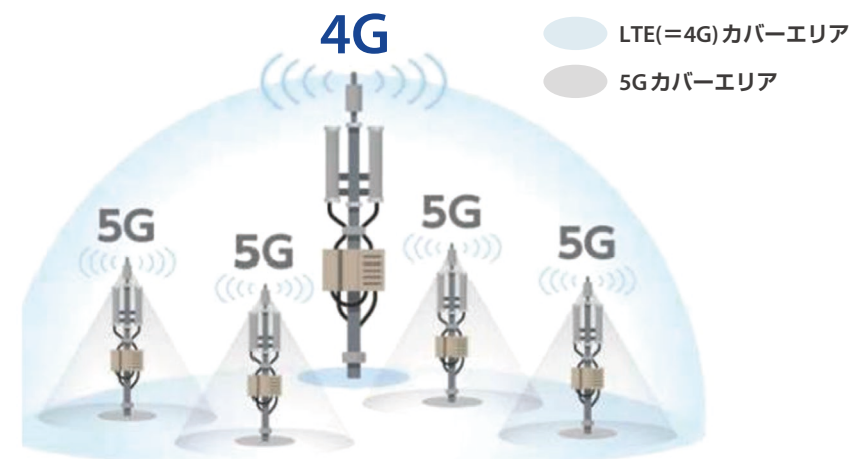


半導体事業のさらなる拡大が期待される

世界の大規模データセンター施設数の実績と予想



参照元：野村證券株式会社、Synergy Reserch Group



5Gではひとつの基地局にDFBレーザーが数十個搭載される

次世代型産業用3Dプリンター

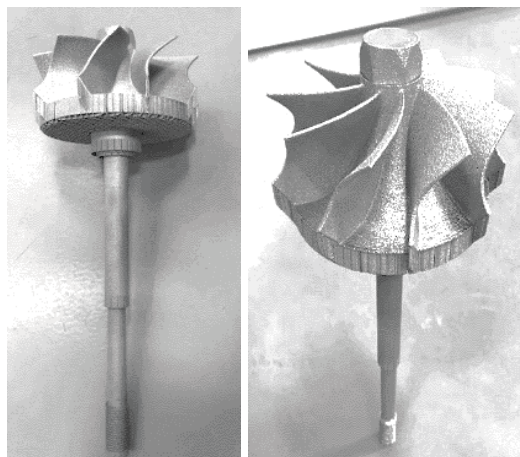
- 開発を引き続き継続中、試作機を用いて多くの造形に成功
- 今年度中の商品機販売開始を予定

最近の造形結果



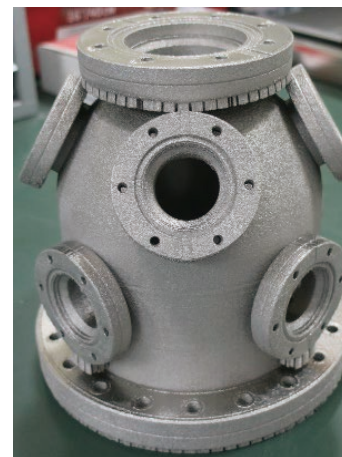
飛行機用低圧タービンブレード

積層時間:123時間(10本)
高さ:40cm



シャフト付きインペラー

積層時間:49時間
高さ:40cm、直径15cm



真空チャンバー

積層時間:68時間
高さ:20cm、直径20cm、壁厚:5mm



真空を引いた結果、真空度
 1×10^{-9} Pa達成を確認

電子ビーム3Dプリンタについて最近の動き

2020/1/26 GE Aviation が、300点以上の3Dプリント部品を備えた新型エンジン「GE9X」を搭載したボーイング777Xの初飛行に成功

2020/9/28 GE Aviationの新型エンジン「GE9X」が米国連邦航空局(FAA)の認証を取得
今後量産と商用サービスの開始が可能に



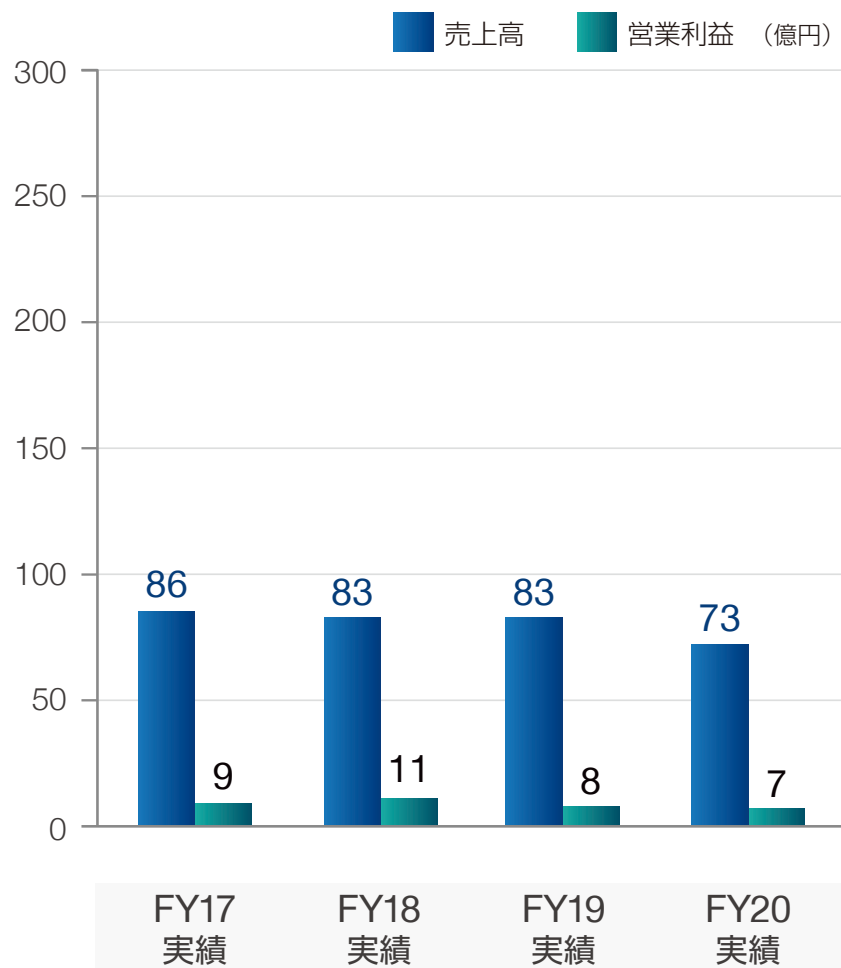
今後3Dプリンタの航空機製造への本格的導入が進むと考えられる

医用機器事業



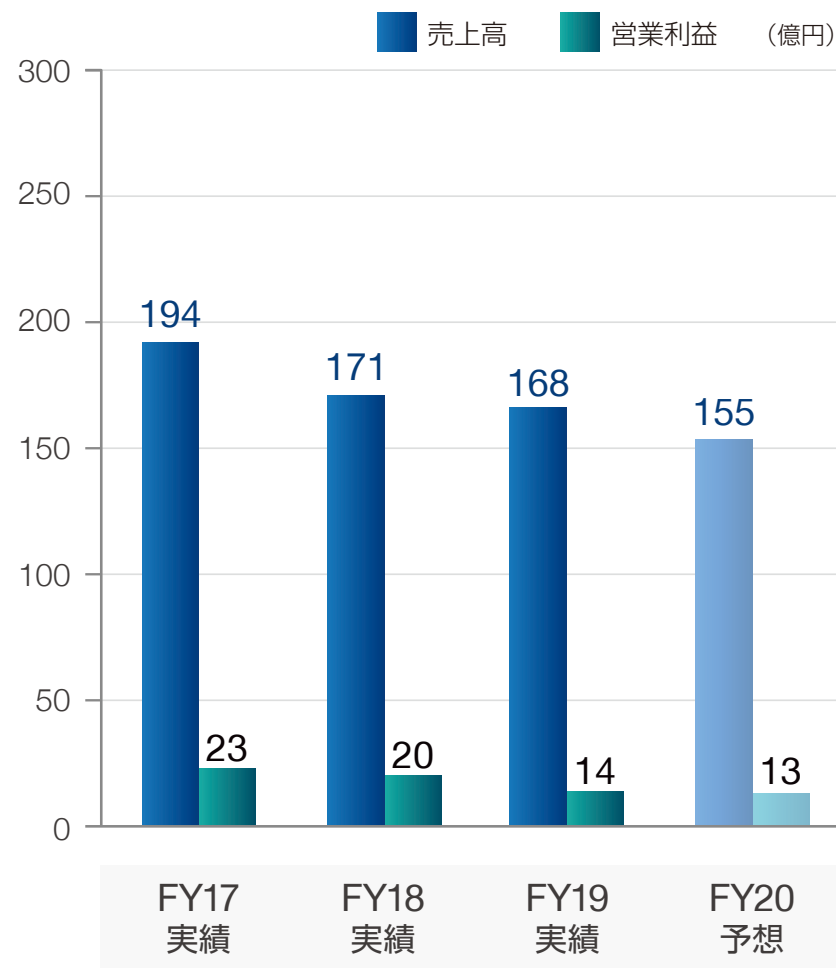
医用機器事業 数値目標

第2四半期業績推移



為替レート(1\$=)	¥ 111	¥ 110	¥ 109	¥ 107
為替レート(1€=)	¥ 127	¥ 130	¥ 121	¥ 121

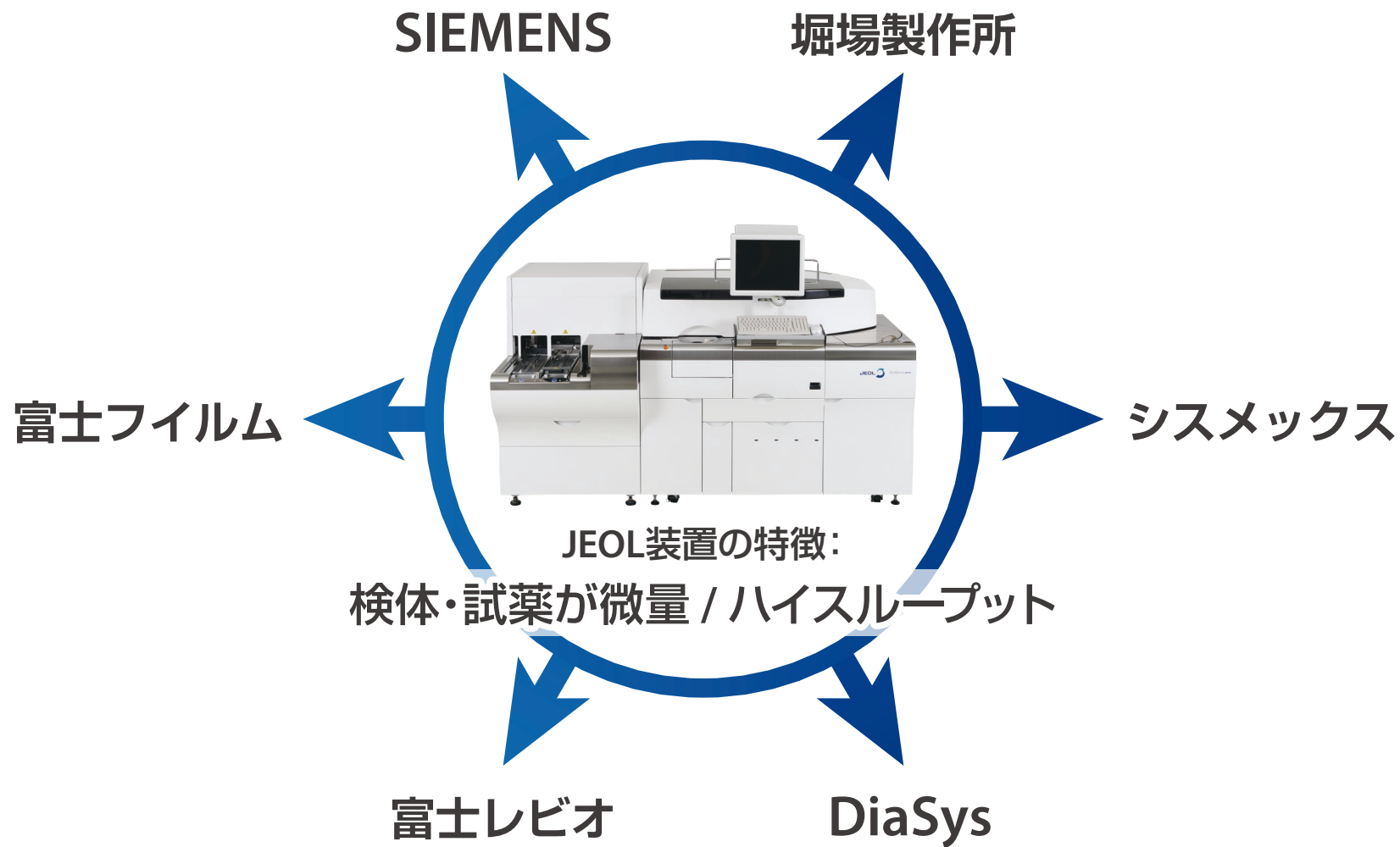
通期業績推移



為替レート(1\$=)	¥ 111	¥ 111	¥ 109	¥ 106
為替レート(1€=)	¥ 131	¥ 129	¥ 120	¥ 121

拡大する海外市場向けに競争力のある製品を供給

- 今後拡大していく海外の生化学分析市場に向け、JEOL生化学分析装置の特徴をベースに事業展開を行っていく
- 近年構築を続けてきた新たな販売ルートが立ち上がりつつあり、売上が計上され始めている



新サービス



研究機器の遠隔操作が本格化

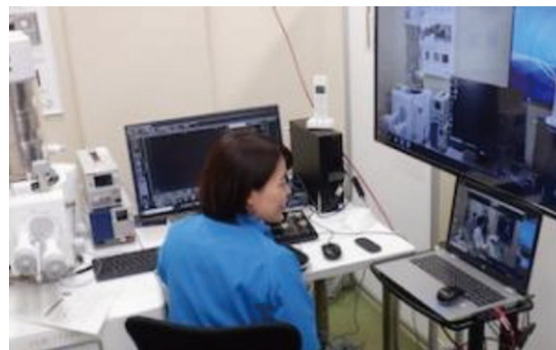
- 2019年よりスタートした文部科学省の「先端研究基盤共用促進事業(研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム(SHARE))」により、大学と全国の高専との間での研究設備・機器の共用が本格化している
- 長岡技術科学大学には、日本電子からは走査電子顕微鏡をはじめ計9台の装置が納入されており、中でも初心者でも直観で簡単に操作できる汎用型SEMのJSM-IT200は操作性の良さが評価されている
- 大阪大学では、日本電子が所有する測定周波数800メガヘルツの最高クラスNMRの遠隔利用により、貴重なデータの収集に成功している

長岡技術科学大学でJSM-IT200を用いた遠隔操作の様子

鹿児島高専



長岡技術科学大学



長岡技術科学大学の担当教師の方のコメント

「JEOLの汎用型SEMであるJSM-IT200は、初心者にもわかりやすい機能があり、高専の先生方に好評である」

「遠隔での操作であっても、有線回線であれば遅延はそれほどなく操作性に問題はない、特にタッチパネルでの操作は遅延がある場合に使いやすい」

大阪大学のNMR遠隔活用の仕組み

01.

大学や高専の分析室で
対応できないサンプル
を当社に郵送



02.

リモート測定



JEOL
Solutions for Innovation



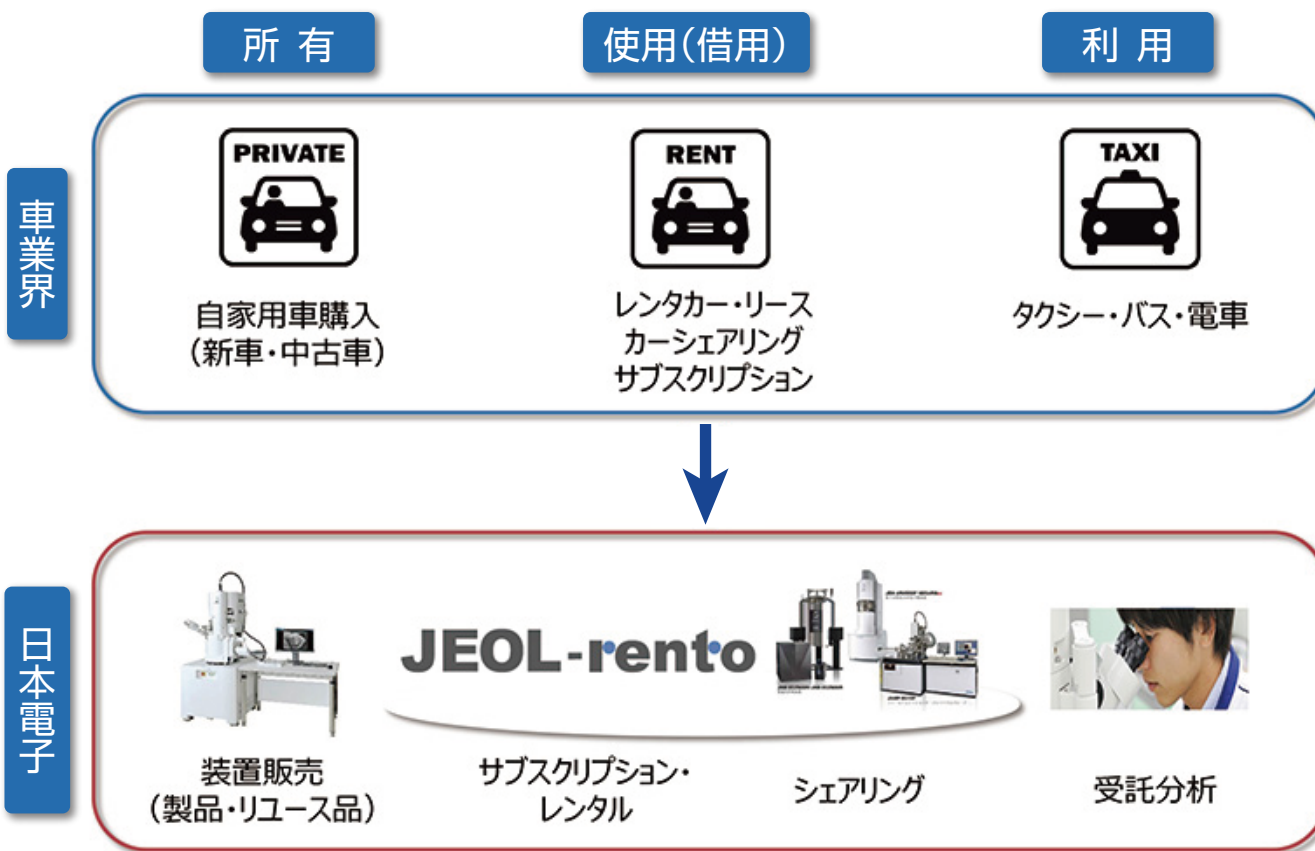
NMR (800MHz、600MHz)

サブスクリプションサービス「JEOL-rento」提供開始 2020/10/19

- 最新の分析装置を月々定額で利用できるサブスクリプションサービス
- 最新の分析装置をお客様の「手元」でご利用いただき、費用負担を抑えながら分析業務の効率化の実現に向けた新たな提案

主な特長

- 1.最新の装置が使いたい時に使える
- 2.トータルコストが安価
- 3.最新の装置で作業効率が向上
- 4.資産を残さず予算を有効活用
- 5.JEOLの付帯サービスが利用可能
- 6.フルメンテナンス付きで安心



資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料及び弊社代表者が口頭にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく記述が含まれています。

今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が異なったものとなることが否定できないことを、ご承知置き願います。